

◎ 昨年、大型台風の直撃といたうとして住民の約10%の方が、避難所に避難されたという状況の中、梅雨・台風シーズンを控えて、さらにはコロナ禍という状況の中、避難所についてどういった対応を考え住民の安全・安心の確保を目指しての8か月間取り組んできたのか市長に尋ねる。

◎ 昨年、大型台風の直撃といたうとして住民の約10%の方が、避難所に避難されたという状況の中、梅雨・台風シーズンを控えて、さらにはコロナ禍という状況の中、避難所についてどういった対応を考え住民の安全・安心の確保を目指しての8か月間取り組んできたのか市長に尋ねる。

●防災行政について
台風時の避難所の整備、改善の進捗状況について

松本 正治（大地の会）



◎ 農林水産部長 白石地区の山腹崩壊については、これまでは山頂部の不安定な岩塊の崩壊を防止するためのワイヤー製ネットによる被覆作業、被覆した一部の破砕作業、その小割作業を県が行なっている。今後の作業について、本年度は残りの不安定岩塊の破砕、小割、除去作業、斜面中腹の巨石の破壊、斜面安定のロックボルト付き法枠工を予定している。すべての対策工事を県により施工し、令和6年3月の完了予定を目指している。

◎ 時間雨量規制、総雨量規制による時間規制の解除について尋ねる。

◎ 建設部長 今後の交通規制については、法面工事が数年かかる。斜面の上部から下に向かってコンクリート構造物で工事を行い、併せて斜面中腹にある巨石の撤去を行うこととして進めると聞いており、市としては道路利用者の不便をなくすために工事完成まで現在の規制を継続するのではなく、ある程度定の安全性が確保された時点で規制の解除、もしくは規制の緩和等々を行ってほしいと県に求めています。

◎ クリーンなエネルギーである水素エネルギーは、これからの私達の身近なエネルギーとして研究開発が急ピッチで進んでいる。水素エネルギーは、電気エネルギーと違い、大量に長時間貯蔵でき、また長距離輸送も可能である。水素の本格的な利活用に向けた燃料電池自動車、水素発電機等の新たな技術開発が取り組まれているところである。そこで、本市において水素エネルギー開発に対する調査研究の実施を含めた基本的な考えを伺う。

◎ 文化観光工部部長 水素エネルギーをエネルギー源の一つとしてその可能性を含め検討する。

◎ 企業誘致については、旧平戸市の時代から多くの関係者が工業団地を造り、企業誘致を図って来たが、時の運、地の利に恵まれず誘致に至らなかった。しかし、今年の3月28日田平の工業団地に成形金型技術では世界に誇れる企業KTX株式会社の誘致に成功した。そこで、更なる次の企業誘致を図らなければならないと思う。新型

●水素エネルギーの開発を進めるべきではないか
●更なる企業誘致を図るべきではないか
●小、中学校の遊具・教員、早急な改善を

山田 能新（辰の瀬戸）



◎ コロナウイルスの影響で海外との物流は遮断され、国内に工場を移そうという企業もあるのではないかと。また、道路網の整備、西九州自動車道の建設も進んでいる。今こそ時の運、地の利を活かして企業誘致を図るべきではないか。

◎ 私もこれまで企業訪問をしてきたが、次の投資は平戸で考えていると聞いて頂いている企業もあるので、こういった関係性を築きながら、今年度は工業団地の適地調査を実施して、次の企業誘致の方針を見出した。

◎ 市内の学校に行くと、半数以上の遊具や教員にトラロープが張られ使用禁止の札が掛けられている。成長盛りの子ども達にとって遊具・教員は体カづくりにかかせないが、1日も早く修繕あるいは取替えをすべきではないか。

◎ 3年計画で4千万円を見込んでいるが、私も早くそうしてあげたいと思うところもある。ふるさと納税の項目に子どもの育成、教育環境整備があるので財政局とも調整したい。

選挙公報が発行されます

6月定例会において平戸市選挙公報の発行に関する条例が制定されたことに伴い、市議会議員選挙及び市長選挙において、選挙公報が発行されます。選挙公報は、選挙に立候補した候補者の政見（政治を行う上での意見）等を選挙人に周知するためのものです。

1. 選挙公報発行の対象となる選挙
 - (1) 平戸市議会議員選挙
 - (2) 平戸市長選挙
2. 選挙公報の配布方法等
 - (1) 選挙期日の前日までに配布（郵送予定）
 - (2) 期日前投票所及び投票所での備置き
 - (3) 市役所その他公共施設での備置き



明るい選挙キャラクター
選挙のめいすいくん

※無投票の場合は発行されません。
※衆・参議院議員選挙、県知事・県議会議員選挙は、これまでとおり県選挙管理委員会が選挙公報を発行します。

意見書 可決

30人以下学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書（要約）

地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、強く要請します。

令和3年6月18日

長崎県平戸市議会

（提出先） 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

全国市議会議長会より表彰を受けられました

議員在職30年以上	議員在職20年以上	議員在職15年以上	
竹山 俊郎議員	近藤 芳人議員	綾香 良一議員	山田 能新議員

※全国市議会議長会表彰規程により、合併前町村議会議員の在職期間については、在職年数の2分の1を市議会議員の継続年数として加算されます。